

令和3年度 第2回 伊勢市行政改革推進委員会 会議録

1. 日 時 令和3年10月1日（金） 14:00~15:20
2. 場 所 伊勢市役所 本庁舎 本館3階 議会会議室
3. 出席者 筒井 琢磨委員、川上 貢司委員、加藤光一委員、
田岡 光生委員、山本 雅則委員
欠席者 藤井 恭子委員
4. 事務局 須崎 情報戦略局長、大西 情報戦略局次長、中内 企画調整課課長補佐、
東野 企画調整課主事

5. 会議録（要旨）

(1) 次期行財政改革プランについて

① 次期行財政改革プラン策定方針について

■■ 概要・決定事項等 ■■■■

- ・事務局から次期行財政改革プランの策定方針について説明し、委員会として共有した。

■■ 質疑等 ■■■■

- ・財政改革目標の期日は？
→ 計画期間が4年間であるため、4年後と考えている。
- ・財政改革目標は、どういったものを設定するか？
→ 経常収支比率や基金の状況等を検討している。
- ・計画期間は4年間であるが、財政には長期的な視点も必要。財政改革目標については、中長期を見据えた4年間の到達目標という整理の検討を。
- ・経常収支比率がH27からH28に大きく悪化している理由は？
→ 何かひとつの要因によるものではなく、地方消費税交付金（+0.8%）、退職手当（+1.2%）、扶助費（+0.6%）などが重なったもの。
- ・行革については、コスト削減を考えないといけませんが、コスト削減、人件費削減には限界がある。
- ・事業の廃止や見直し等についても、議会や住民等の理解が必要であり、民間のようにはいかないため、短期的に成果を得ることは困難。
- ・中長期の目標値を設定し、マネジメントすることが必要。
- ・「社会状況等への対応」は、漠然としすぎと感じる。
- ・取組の体系的な整理があるといい。
- ・推進担当課とは？
→ デジタルや資産経営など、庁内の調整を図りながら推進する部署を明確にすることで推進を図ろうとするもの。

- ・職員数・人件費と市民サービスの兼ね合いを考慮し、目標値の研究を。
- ・「手法の最適化」とは？
 - どういった行政サービスを行うかではなく、どう行うかということ。
- ・財政改革目標を設定する場合、取組テーマとの関連はどうなるのか？
 - 取組テーマは個々の事業に対するもの。他方、財政改革目標は、全体としての財政規律の維持、予算編成のあり方等に対するもの。
- ・「総計に基づく政策決定」「行革による手法の最適化」と役割が明確になった。
- ・夕張市の財政再建団体への転落は、病院の影響が大きかった。
- ・病院・水道等の公営企業についても、行革の視点を入れる・対象とすることも考えてほしい。

② 次期行財政改革プランにおける取組テーマ等について

■■■ 概要・決定事項等 ■■■■

- ・次期行財政改革プランの取組テーマ等について審議。
- ・会議での発言以外に意見等があれば、10/15までに事務局まで意見提出することとした。
- ・委員会の意見を踏まえ、事務局においてプラン（案）を作成し、次回の委員会に提示することとした。

■■■ 意見等 ■■■■

- ・財政改革目標を達成するために必要となる取組に漏れないように。例えば、財政構造上、人件費に問題があるという認識であれば、人件費改革等を加える必要がある。
- ・デジタル化や働き方改革には、投資的な意味合いも出てくる。財政改革とトレードオフ的な部分もある。
- ・GX（グリーン・トランスフォーメーション）等の新たな財政需要も発生することもある。
- ・「持続可能性」を主語にすると、何に重点的に取り組むかや優先順位等が明確になる気がする。
- ・人口が減少する中、地域の人材をいかに活用するか。
- ・地域との協働、巻き込むことが大事。
- ・量的な改革は派手で分かりやすいが、必ず行き詰まるものであり、また、必要な事業、住民が求める行政運営が図れるか。
- ・マネジメントの視点をもって政策決定する「意思決定システム」の改革が必要。

- ・地域の力をお借りすることが重要。
- ・GXも検討を。

- ・GXは、金融機関にも強いプレッシャーが。官・金連携も。

- ・人口ビジョンの推計にあたっての「出生率」等の設定は、実現性が低いのでは。
 - そこに至らないと90,000人にならない。

- ・「社会状況等への対応」の表現について、少子化、コロナ禍などに柔軟に対応していくということであろうが、ぼんやりしている。良い表現があれば考えてほしい。
 - 次回、案を確認いただく。

- ・言い足りないこと等あれば、10/15（金）までに、事務局まで。